

## 平成13年度総合防災訓練について

8月30日から9月5日までの「防災週間」の期間には、全国各地で防災に関する各種の行事が実施され、政府においても、その主たる行事として9月1日（土）の「防災の日」に総合防災訓練を実施する。

### 1 中央における総合防災訓練

阪神・淡路大震災後の政府の体制整備及び平成13年1月における省庁再編による政府としての防災体制の強化等を踏まえ、各防災関係機関の相互連携及び防災対応力の向上を重点に以下のとおり実施する。

#### (1) 東海地震対応訓練

##### ア 訓練の想定

- ・ 警戒宣言の発表 9月1日 8時30分
- ・ 地震発生想定日時 9月2日 9時30分（警戒宣言発表後1日経過想定、訓練は9月1日に実施）
- ・ 震源地 東海地震の予想震源域内、深さ30km
- ・ 規模 マグニチュード 8.0

##### イ 政府本部運営訓練

- ・ 内閣総理大臣、内閣官房長官、防災担当大臣等が参加して訓練を実施する。
- ・ 地震発生前を対象とした警戒本部事務局訓練を実施する。
- ・ 政府本部と静岡県警戒本部との間において、テレビ会議システムを利用した訓練を実施する。

##### ウ 現地訓練（静岡県庁及び熱海市熱海観光港芝生広場で実施）

- ・ 静岡県警戒本部（静岡県庁）に、内閣府副大臣を長とする政府の担当官を派遣し、現地連絡調整会議を開催する。
- ・ 静岡県現地訓練会場（熱海市）に、総務副大臣を団長とする政府調査団を派遣するとともに、内閣府副大臣を本部長とする現地対策本部を設置する。
- ・ 静岡県現地訓練会場（熱海市）において、政府と静岡県の合同現地対策本部会議を実施する。

## (2) 南関東地域直下の地震対応訓練

### ア 訓練の想定

- ・ 地震発生日時 9月1日 9時30分
- ・ 震源地 神奈川県川崎市、深さ30 km
- ・ 規模 マグニチュード7.2

### イ 政府本部運営訓練

- ・ 官邸を中心に、内閣総理大臣をはじめ、全閣僚が参加して訓練を実施する。
- ・ 地震発生後の災害応急対策に係る政府の対応を重点に訓練を実施する。
- ・ 川崎市役所に緊急災害現地対策本部を設置し、政府本部との間におけるテレビ会議システムを利用した訓練を実施する。
- ・ 警察庁、防衛庁、消防庁、国土交通省及び海上保安庁が保有する画像伝送装置を利用した現地映像等の情報伝達訓練を実施する。

### ウ 現地訓練 (川崎市役所及び新鶴見操車場跡地で実施)

- ・ 七都県市合同防災訓練の現地会場となる川崎市に、内閣総理大臣を団長とする政府調査団を派遣する。

### エ 東京都総合防災訓練との連携

- ・ 同日実施される東京都総合防災訓練に、内閣総理大臣を団長とする政府調査団を派遣する。

## 2 訓練の場所

### (1) 東海地震対応訓練

ア	判定会招集	-----	気象庁
イ	地震予知情報の報告	-----	官邸
ウ	警戒宣言の発表	-----	官邸
エ	警戒本部事務局の活動	-----	内閣府 (防災)【合同庁舎第5号館】

### (2) 南関東地域直下の地震対応訓練

ア	緊急参集チーム会議	-----	官邸
イ	関係閣僚会議	-----	官邸
ウ	災害緊急事態の布告等	-----	官邸
エ	緊急災害対策本部会議	-----	官邸

### 3 各地における防災訓練

全国において、各地域の実情に応じ、地震等による大規模災害を想定した訓練を、国の関係機関、事業者、地域住民等とそれぞれの役割を確認しつつ、協力して実施する。

( 9月1日の全国における防災訓練参加人員：約200万人 )

### 4 訓練広報

- (1) 各地における訓練への参加を啓発するとともに、防災意識の高揚を図るため、ポスターをJR・私鉄等の主要な駅及び車内等で掲示し、広報を展開中
- (2) インターネットで、総合防災訓練実施状況の映像を提供

### 5 本年度における訓練の特色

- (1) 省庁再編により、内閣府に防災部門が設置されて初めて行う訓練である。
- (2) 東海地震対応訓練では、地震発生の予知がされた場合の政府の対応訓練として、気象庁長官からの地震予知情報の報告を受けて、内閣総理大臣が警戒宣言を発表するとともに、静岡県で実施される現地訓練会場(静岡県庁)に、松下内閣府副大臣以下の政府担当官を派遣し、現地連絡調整会議を実施する。
- (3) 南関東地域直下の地震対応訓練では、地震発生後の政府の対応訓練として、内閣総理大臣をはじめ全閣僚が参加して官邸において実施する。

( 連絡先 )

内閣府( 防災 )

03-3501-5695( 直通 )

参事官( 災害応急対策担当 )

企画官

上 関  
春 田

## 総合防災訓練の実績

平成13年度の訓練は、昭和46年度の訓練開始以降31回目

「大規模地震対策特別措置法」に基づく東海地震を想定した訓練としては、昭和54年度以降23回目

南関東地域直下の地震を想定した訓練としては、昭和58年度以降19回目

七都県市合同防災訓練と連携しての訓練は、昭和55年度以降22回目

# 訓練参加人員等について

## 1 全国における防災訓練参加人員(概数)

### (1) 平成13年度の参加人員

ア	47都道府県	4,554千人
イ	防災週間中(8月30日～9月5日)の参加人員	
	47都道府県	3,113千人
ウ	防災の日(9月1日)	
	1都1道2府40県	1,982千人

## 2 東海地震及び南関東地域直下の地震に係る訓練(防災の日)の参加人員

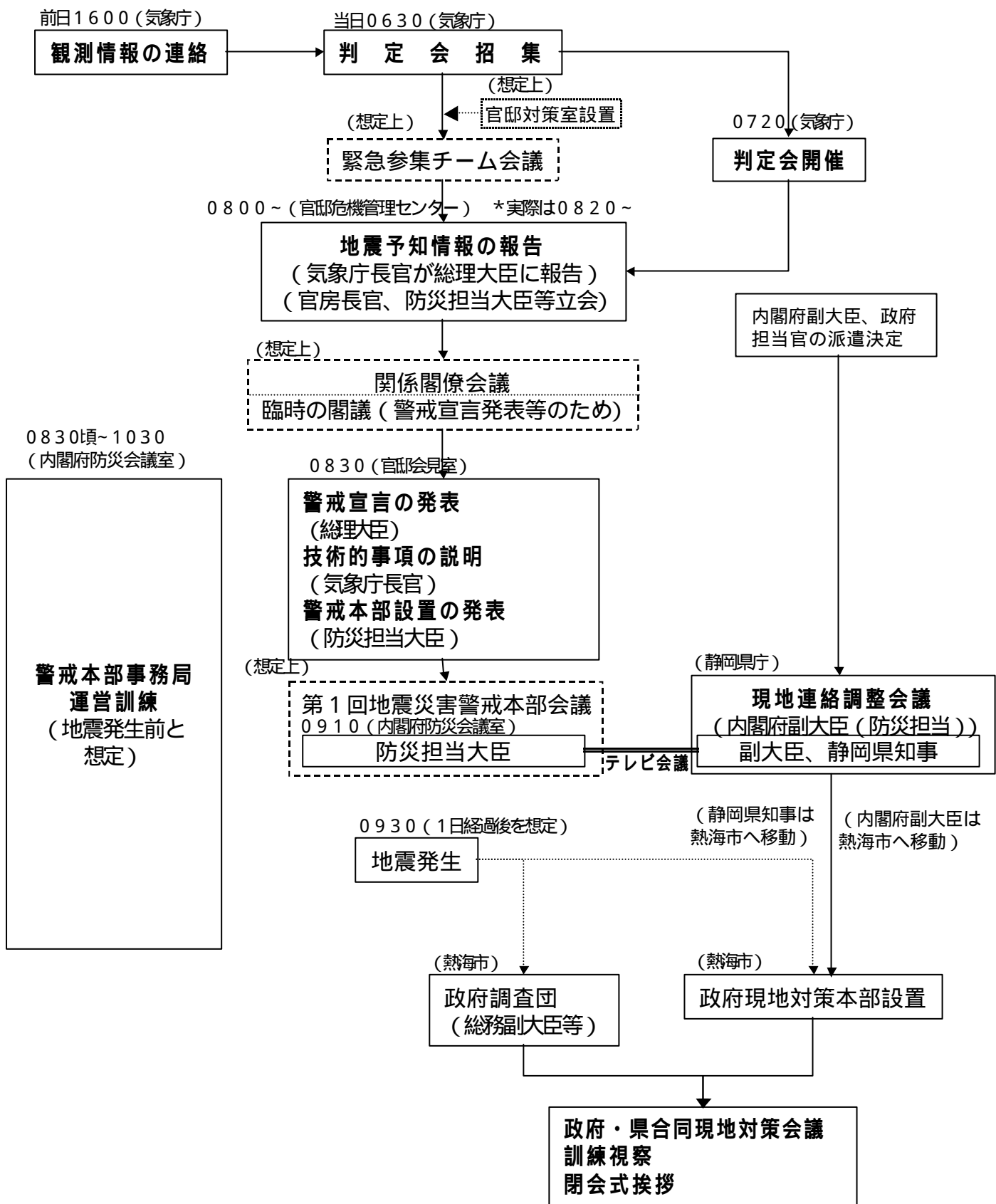
1都8県 1,867千人  
(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県)

(1) 東海地震対応訓練 1,493千人  
(6県:静岡県、神奈川県、山梨県、長野県、岐阜県、愛知県)

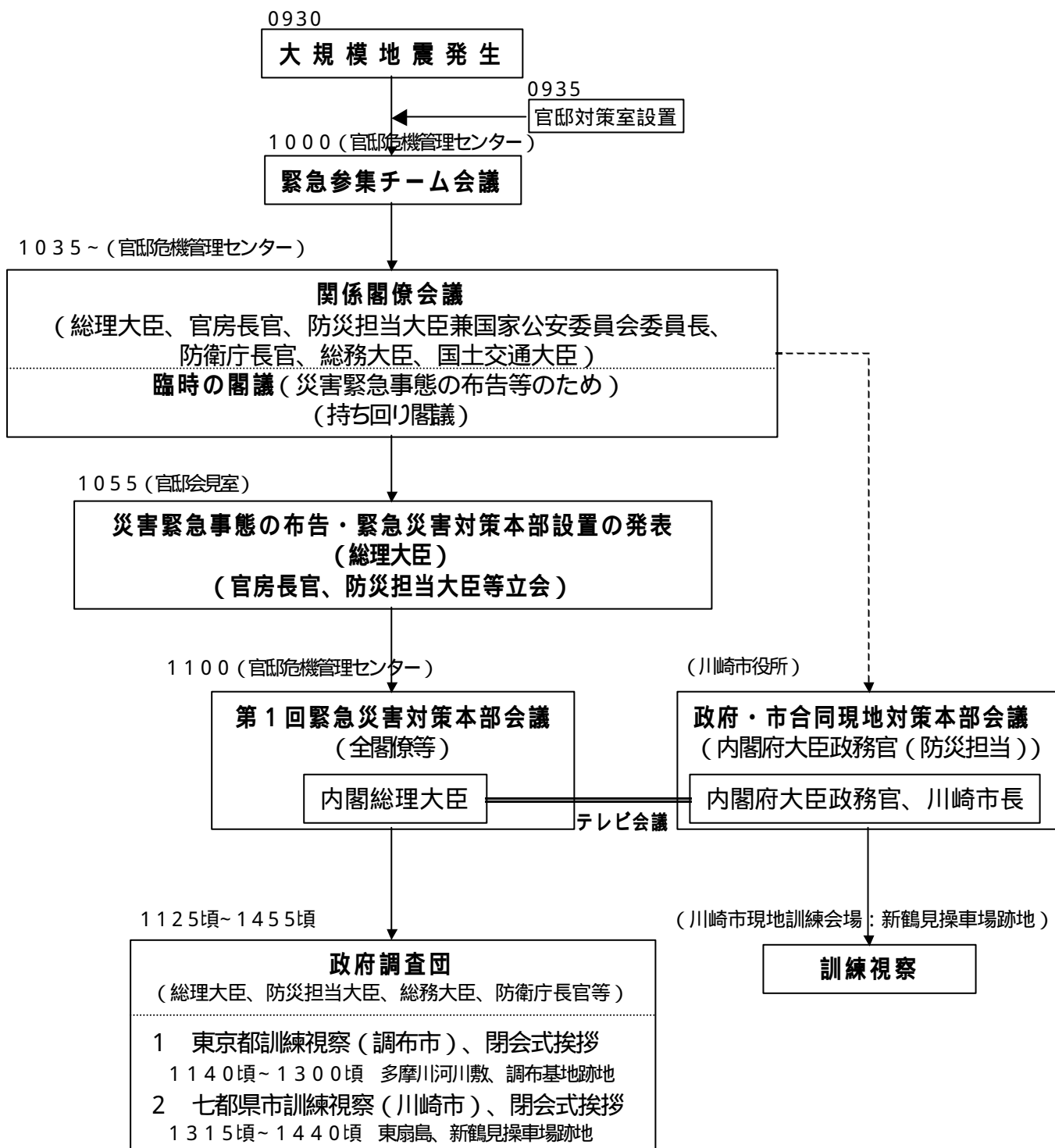
(2) 南関東地域直下の地震対応訓練 467千人  
(7都県市:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市)

神奈川県の参加人員は、東海地震及び南関東地域直下の地震に係る訓練に重複

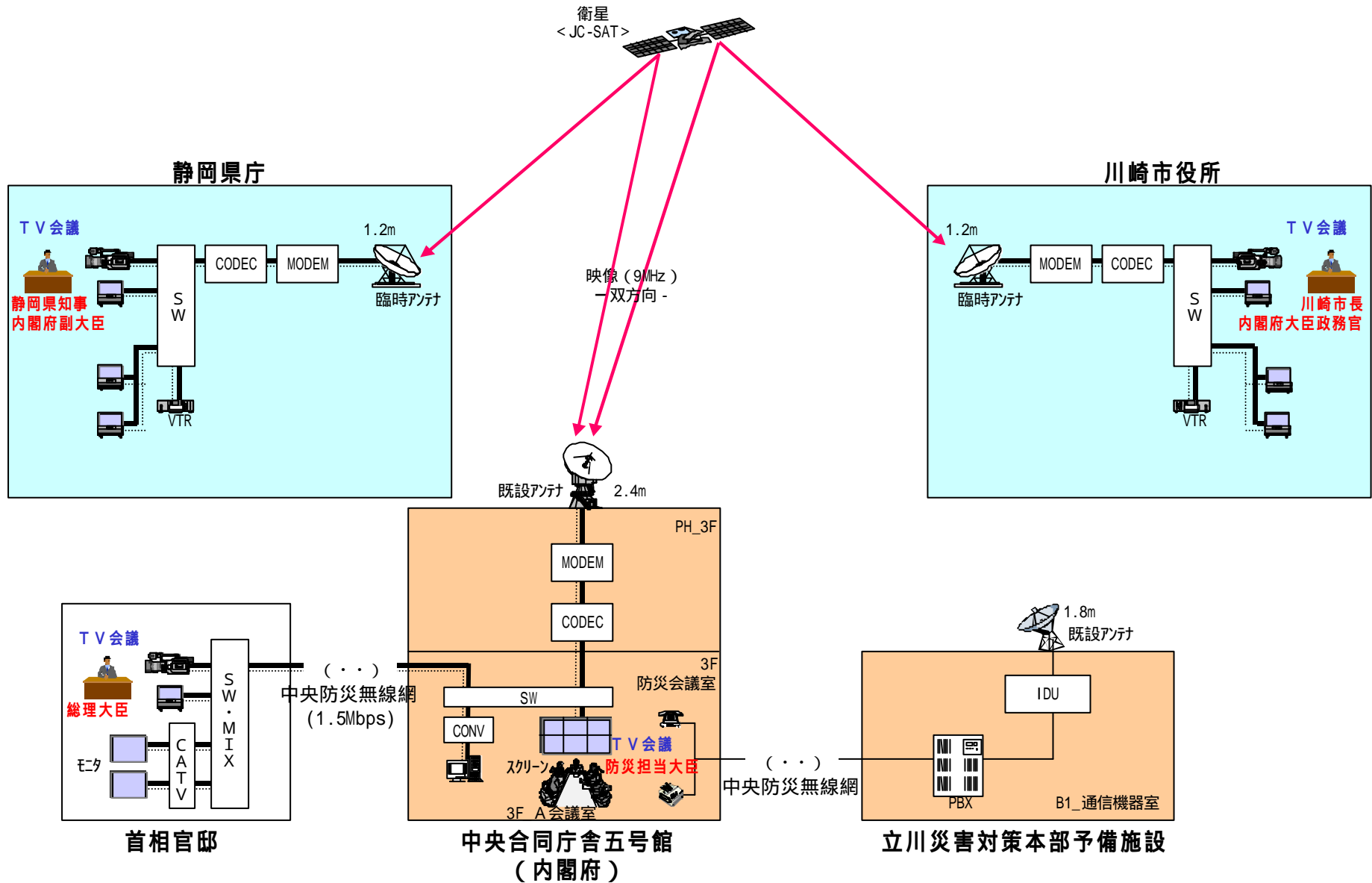
# 東海地震対応訓練フローチャート



# 南関東直下の地震対応訓練フローチャート



# 平成13年度 総合防災訓練におけるTV会議等映像伝送システムの概要





内閣府

# 防災のこころを身につけてみる。

もし今災害が起こったらどうする。  
わからない事って結構多いよね。  
だから、参加しようよ、防災訓練。



**平成13年度総合防災訓練**

**9月1日(土) 防災の日**

**中央防災会議**

詳しい案内は内閣府(防災)ホームページ(総合防災訓練)をご覧ください。 <http://www.bousai.go.jp/index.html>